

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	TOPPAN株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	東京都台東区台東1丁目5番1号
工場等の名称	TOPPAN株式会社 中部事業部
工場等の所在地	愛知県名古屋市西区野南町19
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	カタログ、ちらし等の一般商業印刷および製本
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月23日 ～ 令和6年10月21日		
公表方法	○	掲示 閲覧	（場所）名古屋工場 1F受付
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-503-5108		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は社員一人一人まで地球温暖化対策をはじめとする地球環境問題の重要性を自覚して、その保全に勤めます。

①省エネルギー活動の推進

電力消費量の抑制を中心とした施策でエネルギー原単位の低減を図ります。
設備更新の際には省エネルギー機器の導入を積極的に行います。

②廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

分別の徹底を実施することにより、焼却処分される廃棄物発生量を抑制します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

エコガード推進委員会

委員長:工場長

事務局:生産技術チーム

委員:各職場の代表



全社員

公害防止

廃棄物処理の管理

環境影響評価

社内環境教育啓蒙活動

エネルギー管理・省エネ活動



エネルギー分科会

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		5,497	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	5,497	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
原単位あたりの排出量	1949	kg-CO ₂ / 生産指数	1891	kg-CO ₂ / 生産指数	1815	kg-CO ₂ / 生産指数	1839	kg-CO ₂ / 生産指数		kg-CO ₂ / 生産指数
削減率（対 基準年度）			3.0	%	6.9	%	5.6	%		%
原単位あたりのみなし排出量						kg-CO ₂ / 生産指数		kg-CO ₂ / 生産指数		kg-CO ₂ / 生産指数
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

ユーティリティ設備高効率化や省エネ施策の推進、また一部機械廃止の影響もありエネルギー使用量減少、目標達成に至った。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考 4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
令和5年度	太陽光発電設備	最大出力50kW 年間発電量約10万kWh

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

新入社員を含め従業員に対して省エネ等地球温暖化対策に関する教育実施 e-ラーニングによる環境教育の実施 本社による環境監査を受け継続的改善実施

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

エアー漏れパトロール
